

はじめ通信

HAJIME TSUSHIN

佐々木 紀 後援会機関紙 Vol. 5

念願の北陸新幹線が石川県にやってきました。
この大事業はまだ計画半ばであり、
南加賀から福井方面に向けた延伸事業を
いっそう促進しなければなりません。
目下、与党の「福井駅先行開業等検討委員会」
「北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会」の
委員として役割を担う私は、延伸計画の
工期前倒しなど建設工事の
さまざまな課題解決のために
奔走しています。

南加賀 新時代へ。

～北陸新幹線が運ぶ、豊かなふるさと～



北陸新幹線 先行事例視察

北陸新幹線は首都直下型地震や南海トラフ地震を想定した際の東海道新幹線の代替

2016年度中にルート決定へ

現在、小浜(若狭)・米原、湖西の3ルートのほかいくつかのルート案がありますが、今後与党検討委員会で議論を重ね各自治体等の意見も聞いて、ルートをいくつかに絞った上で国交省に調査をさせ、工期・総工費・経済効果等のデータを比較しながら2016年度中に敦賀以西のルートを決定する方針です。

福井駅先行開業をめざして
新幹線開業が実現した金沢周辺の地域では、人もまちも大きく動き出しました。この賑わいを二日も早く自分たちのまちに呼び込みたいとの願いが、南加賀や福井県で高まっています。その期待にこたえて与党PTが強力に働きかけ、当初予定していた金沢・敦賀間の工期を3年前倒しすることがすでに決定しました。



北陸新幹線 金沢開業 (平成27年3月14日)

期待されています。敦賀以西のルートの選定にあたっては客観的データを比較することに加え、北陸から中京圏・関西圏へのアクセスも重要なポイントになります。フリーゲージトレインの導入が不透明である以上、現状敦賀駅において乗り換えが発生することが現実であり、その利便性向上を図りながらも石川県の県益にかなうルートを決めていかなければなりません。

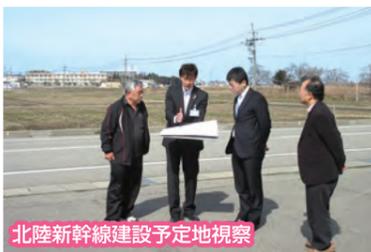
ルート選定後は早期の完成を目指して、2027年のリニア中央新幹線の完成、2030年度の北海道新幹線の完成を見据え、北陸新幹線全線開業を成し遂げることで全国の高速鉄道ネットワークを形成することが重要です。



与党 整備新幹線建設推進PT 北陸新幹線 敦賀・大阪間整備検討委員会



与党 整備新幹線建設推進PT 福井駅先行開業等検討委員会



北陸新幹線建設予定地視察

補完機能を有するほか、観光面においてはゴールデンルート(東京、箱根、富士山、伊豆、名古屋、京都、大阪を結ぶルート)に対してサムライロードと呼ばれる第二のゴールデンルートを形成することも

自民党結党 60周年



1955年(昭和30年)に結成された自由民主党は、結党60周年を迎えました。その歴史は決して順風満帆だったとは言えませんが、苦難の時も党内が一致団結して乗り越える努力を重ねました。その間、多くの国民の皆様が自民党への叱咤激励の気持ちを持ち続けてくださったおかげで、今も政権与党として歩むことができます。

温かいご支援に心より感謝申し上げます。私も党の一員として誠実に、力強く歩んでまいります。



自民党青年部 根上、寺井、辰口、川北支部 合同研修会(能美市・川北町)



能美市ふれあい福祉運動会(能美市)



白山市24時間バレーボール2015(白山市)



林農水産大臣(当時)の視察をご案内(小松市)



山際経済産業副大臣(当時)と「車座ふるさとトーク」(加賀市)

ふるさとでの生活感をともし、多くの皆さんと話し合う。地方の元気を作り出す。国政活動は、そこから始まる。



三木地区の農家訪問と田植えの体験(加賀市)



白山市立松南小学校(スーパー食育スクール)視察(白山市)



安倍首相の視察をご案内(小松市)



第66回全国植樹祭(小松市)



北国街道野々市の市(野々市市)

所属委員会(衆議院)

経済産業委員会 / 外務委員会 / 東日本大震災復興特別委員会 / 原子力問題調査特別委員会

自民党の役職

経済産業部会 副部長 / 内閣部会 副部長 / 商工・中小企業関係団体委員会 副委員長 / 青年局長 青年局団体副部長 / 与党 整備新幹線建設推進プロジェクトチーム 北陸新幹線 敦賀・大阪間整備検討委員会 委員 / 与党 整備新幹線建設推進プロジェクトチーム 福井駅先行開業等検討委員会 委員

佐々木はじめ 現在の主な役職

(2015年12月現在)

編集後記

佐々木代議士の衆議院議員2期目。次々に重要な任務を拜命し、地元の皆様にお目にかかる機会がどんどん少なくなっています。それだけにこの機関紙は、皆様と代議士をつなぐ国政報告の一つとしてますます重要な役割をもつものとなります。これからもご高覧のほどお願い申し上げます。皆様のご意見やご質問をお待ちいたしております。

中学の生徒会選挙の時の写真です。会長に立候補したとき、全校に呼びかけたのは「はじめをなくそう」。その頃問題になっていた「はじめを自分たちで何とかしたい」と立ち上がり、見事当選しました。その時の気持ちを今でも覚えておられます。その正義感が20年あまり後に再燃したのでしようか、この写真が今を予見させる一枚だったのかもしれない。写真は副会長に立候補した仲間を応援した時のもの。

一枚の写真

きょうこ ~香子夫人が語る佐々木 紀~





経済産業委員会 質疑(7/10)



予算委員会 質疑(3/10)



北川国土交通副大臣(当時)への陳情(6/9)

▲加賀市・あわら市両議会友好議員連盟発足に伴い、「国道8号線の4車線化」や「北陸新幹線金沢以西の早期開業」を国交省へ要望。県境のインフラ整備はなかなか進んでおらず2つの県にまたがる市議会の取り組みは全国的にもめずらしく大変重要なものである。



経済産業委員会 質疑(4/11)

会期中、4回の委員会質疑に立つ
企業誘致や人材の育成・確保など、地方経済を抜本的かつ持続的に活性化させるために必要な取り組みなどについて質疑。



外務委員会 質疑(4/17)



歌舞伎振興議員連盟総会で小松市の子ども歌舞伎を紹介(9/16)

▲日本の大切な伝統文化の一つ、子ども歌舞伎を守り育てる動きがスタートし、議連の事務局次長に就いた。歌舞伎のまち小松をいっそう盛り上げたいと意欲を燃やしている。



JA石川県中央会との懇談会(5/19)

▲ふるさとが誇る安心して質の高い農産物を守り、農業が魅力ある産業となるようにすることが重要である。

自民党が政権に復帰して間もなくアベノミクスにより日本経済が大きく動き出し、確実にデフレ脱却の兆しが見えてきました。これからは経済の好循環を地方に広げなければならぬ大切な時期です。第3次安倍内閣が打ち出した「アベノミクス第2ステージ」の新3本の矢と「二億総活躍社会」の実現に向けて、南加賀でも総力を挙げて取り組み、さらに元気な地域づくりをめざす決意です。



岡田財務副大臣へ陳情(11/24)

▲JAISTの施設整備や能美根上スマートインターチェンジの設置について要望した。アクセスの確保は、ものづくり企業が集積する能美市・川北町にとって重要な課題である。



手取川等濁水対策連絡会(5/26)

▲手取川の斜面崩落による濁水対策は、複数の省庁を連携させる必要があった。被害の対象となる地域が広範囲にわたったことから対応は難航したが、速やかな対策を講じるために全力を挙げた。

佐々木はじめの活動報告

アベノミクス第2ステージへ 一億総活躍社会へ



高温ガス炉推進議員連盟 視察(10/13)

▲日本原子力研究開発機構の大洗研究開発センターを視察。高温ガス炉は次世代型の原子力発電であり、その特徴は、現在の商用原子炉(軽水炉)に比べ、格段に安全性が高いことと発電過程で水素を同時生成できることなどが挙げられる。次世代クリーンエネルギー社会の構築の中核をなす存在として期待される。



海洋国日本の災害医療の未来を考える議員連盟が防災訓練を視察(9/1)

▲首都直下型地震を想定して、羽田空港から重症患者を海上自衛隊護衛艦や伊丹空港へ移送させる訓練を視察。小松空港を日本海側の防災拠点空港として整備すれば日本全体の災害支援が飛躍的に向上するのみならず、新しい小松空港の活用も期待される。

ふるさとのものづくりやまちづくりのヒントがー。



衆議院 経済産業委員会視察(7/8)

▲みなとみらい21熱供給株式会社を視察。1ヶ所で冷温水を作り地域全体に供給し、各ビルの省エネやCO2排出削減に役立っている。ふるさとの未来のまちづくりにとつても参考にすべき取り組みである。



衆議院 経済産業委員会視察(8/5)

▲日本版NIH(米国立保健研究所)といわれるAMED(日本医療研究開発機構)は創薬や先端医療、再生医療の研究開発の総指揮をとる組織。これらの研究には文科省・経産省・厚労省など省庁間の壁を取り除くことや、医学部・工学部などの医工連携を進めることが重要であり、日本の医療を成長産業に育てることで、ふるさとのものづくり企業の技術力が活かされる場を増やす取り組みとして期待される。

国会のあるべき姿。

第189回国会は当初の会期予定を大幅に延長して戦後最長の245日にわたり重要法案を審議。70件近い法律案が成立しました。

「平和安全法制」の審議に思う

「平和安全法制」の審議では、衆議院で110時間、参議院で100時間を費やしました。その間、「戦争法案」徴兵制が導入されるなどのレッテル貼りや誤った主張が繰り返され、ほとんどの野党からは対案すら出されず批判や反対するのみで議論がかみあわなかったことは残念です。国会議員の中に戦争を望む議員がいるはずもなく、「戦争をする国にしよう」という論理がどこからでてくるのか不思議です。一部マスコミの影響もあって、この法案の成立後の将来に不安を覚えた国民の方も多かったのも事実です。しかし、そういった方々とお会いし、あるいは国政報告会等で説明をすることによって、多くの方は、不安や疑問が解消したとおっしゃってくれます。これからは与党の議員として説明責任を果たしてまいります。

平和安全法制の意義は、厳しさを増す日本の安全保障環境に対して、新3要件を設定し、日米同盟をより深化させるとともに、切れ目のない安全保障体制を整備することにあります。したがって、この法律は「戦争抑止法制」です。



もちろん、これまでのように外交努力によって紛争を未然に防ぐことは論をまちません。積極的平和主義をすすめるながら、万が一の事態に備えておくためのものです。

若者の政治参加に期待

今年6月17日に、選挙権を18歳まで引き下げられる改正公職選挙法が全会一致で成立。公布から1年後の2016年6月19日以降の選挙から実施されます。したがって、来年の参議院選挙の時に、全国でおおよそ240万人が初めての20歳未満の有権者となるのです。

「政治を身近に感じてもらう」ということは私の政治信条の一つです。昨今、特に若年層の政治離れが叫ばれている中で今回の法改正は、大変いい機会であると思っています。私の所属する自民党青年局では「リアルユースプロジェクト」という事業計画を掲げ、若年層の政治への関心を喚起する事業を行っていく予定です。特に大学や高校などで政治とは何かを学んでもらう機会を作っていきたいと考えています。これからの日本の未来を担っていく若者のみなさんの行動に期待したいと思います。



高校生100人×国会議員意見交換会(8/4)



2期目となつてから、私が政府や与党から拜命する重要任務がいちだんと増え、国会内に留まる時間が多くなっていますが、今後でもできる限りふるさとの皆様と語り合う時間を大切にしたいと思っています。



2期目となつてから、私が政府や与党から拜命する重要任務がいちだんと増え、国会内に留まる時間が多くなっていますが、今後でもできる限りふるさとの皆様と語り合う時間を大切にしたいと思っています。